

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	管理担当取締役 坂倉 満
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,644,973	1,801,323	2,280,129
経常利益 (千円)	70,753	108,662	255,279
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	56,836	74,092	198,730
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	175,890	23,446	383,635
純資産額 (千円)	4,128,245	4,249,415	4,335,990
総資産額 (千円)	4,898,117	4,979,141	5,148,677
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	46.38	56.24	159.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	85.1	84.0

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.96	13.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景として緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、原油価格の下落や、中国景気の下振れ懸念により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ウレタンタイミングベルトの販売拡大が順調に推移したことに加え、鉄鋼・自動車向けベルト関連の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,801百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は119百万円（前年同期比136.8%増）、経常利益は108百万円（前年同期比53.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて169百万円減少し、4,979百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて220百万円減少し、1,826百万円となりました。これは主に、現金及び預金が138百万円、受取手形及び売掛金が43百万円、商品及び製品が39百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、3,152百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が42百万円、土地が47百万円減少したものの、投資有価証券が154百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、729百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて78百万円減少し、442百万円となりました。これは主に、未払法人税等が59百万円、賞与引当金が33百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、287百万円となりました。これは主に、長期借入金3百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、4,249百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が54百万円、為替換算調整勘定が48百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,200	416,901
受取手形及び売掛金	749,993	706,924
商品及び製品	75,530	36,290
仕掛品	365,712	368,692
原材料及び貯蔵品	197,432	195,962
その他	103,144	102,042
貸倒引当金	498	330
流動資産合計	2,046,514	1,826,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,443,884	1,405,825
減価償却累計額	863,164	867,799
建物及び構築物(純額)	580,719	538,026
機械装置及び運搬具	1,151,953	1,205,158
減価償却累計額	883,128	924,058
機械装置及び運搬具(純額)	268,825	281,100
土地	1,284,769	1,237,332
建設仮勘定	7,867	907
その他	172,209	181,587
減価償却累計額	160,958	161,491
その他(純額)	11,250	20,096
有形固定資産合計	2,153,433	2,077,463
無形固定資産		
のれん	23,605	-
その他	3,467	3,053
無形固定資産合計	27,073	3,053
投資その他の資産		
投資有価証券	896,036	1,051,032
その他	26,789	22,237
貸倒引当金	1,169	1,129
投資その他の資産合計	921,656	1,072,140
固定資産合計	3,102,162	3,152,657
資産合計	5,148,677	4,979,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,858	237,274
短期借入金	31,463	20,000
未払法人税等	59,294	-
賞与引当金	65,938	32,715
その他	122,481	152,565
流動負債合計	521,035	442,555
固定負債		
長期借入金	15,109	11,873
役員退職慰労引当金	168,120	177,091
退職給付に係る負債	87,893	90,024
その他	20,527	8,180
固定負債合計	291,651	287,170
負債合計	812,686	729,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	321,531	275,336
利益剰余金	3,493,132	3,550,292
株主資本合計	3,994,269	4,005,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,711	160,506
為替換算調整勘定	117,457	69,123
その他の包括利益累計額合計	332,168	229,629
非支配株主持分	9,552	14,551
純資産合計	4,335,990	4,249,415
負債純資産合計	5,148,677	4,979,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,644,973	1,801,323
売上原価	1,035,979	1,099,958
売上総利益	608,994	701,364
販売費及び一般管理費	558,574	581,995
営業利益	50,419	119,369
営業外収益		
受取利息	535	1,659
受取配当金	8,918	8,112
為替差益	28,173	-
その他	1,521	2,742
営業外収益合計	39,148	12,515
営業外費用		
支払利息	308	455
支払手数料	402	694
為替差損	-	21,994
株式交付費	6,156	-
株式公開費用	11,909	-
売上割引	36	73
その他	0	5
営業外費用合計	18,813	23,222
経常利益	70,753	108,662
特別利益		
固定資産売却益	1,049	89
投資有価証券売却益	2	48,596
保険解約返戻金	47,010	1,288
特別利益合計	48,062	49,975
特別損失		
固定資産除却損	1,550	58
投資有価証券売却損	-	535
減損損失	-	14,587
損害賠償金	-	24,590
特別損失合計	1,550	39,772
税金等調整前四半期純利益	117,266	118,865
法人税等	64,578	39,634
四半期純利益	52,688	79,231
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,147	5,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	56,836	74,092

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	52,688	79,231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,043	54,205
為替換算調整勘定	44,159	48,473
その他の包括利益合計	123,202	102,678
四半期包括利益	175,890	23,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,026	28,446
非支配株主に係る四半期包括利益	4,135	4,999

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん23,605千円及び資本剰余金46,194千円が減少するとともに、利益剰余金が22,589千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ995千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	22,330

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	71,022	91,735
のれんの償却額	995	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,538	18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月24日付で有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式250,000株の発行及び平成26年7月24日付でオーバーアロットメントによる当社の株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)による新株式37,500株の発行の払込みを受けました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ129,605千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が179,605千円、資本剰余金が321,531千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、総合接着・樹脂加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円38銭	56円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	56,836	74,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	56,836	74,092
普通株式の期中平均株式数(株)	1,225,490	1,317,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月8日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎 勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。